DX推進

▶ 詳細はサステナビリティレポート P.55

九電グループは「経営ビジョン2035」において、「企業変革をリードするDX推進」をグループ重点戦略として位置付けました。企業価値創造に不可欠な中核戦略として、単なる業務効率化にとどまらず、デジタル技術やデータを活用し、サービスや業務プロセスの抜本的改革を図ります。

具体的には、生成AIを用いた業務変革や、データを活用した予測や最適化等の高度分析、DX専門 人材の育成等の施策を実施しており、収益拡大や生産性向上、業務基盤強化に取り組んでいます。



こうした取組みが高く評価され、九州電力は、経済産業省が東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構と共同で選定する「DX注目企業2025」に電力会社で唯一選定されています。

九電グループDXビジョン DXロードマップ デジタル技術を活用した業務改革 イノベーション DX人材育成・リテラシー向上 データ活用推進 アジャイルの推進

「業務改革」及び「イノベーション」と「ICT基盤構造改革」を両輪で進め、 さらに「人材育成」「データ活用推進」「アジャイルの推進」の下支えによりDXを推進

2024年度実績と2025年度目標(抜粋)

項目	2024年度実績	2025年度目標
DX個別計画の実行支援件数	51件	50件
データ活用(高度分析)取組み件数	_	20件(累計)
DXフォロワー研修受講者	10,000名	在職の全社員受講完了
DX専門人材教育受講者	300名	400名程度(累計)

■業務改革

「デジタル技術を活用した業務変革」の取組みにあたっては、各事業部門の部門長等を「業務改革担当」と定め、そのリーダーシップのもと、事業部門とDX推進本部及び情報通信本部が連携して推進しています。

特に生成AIについては、生産性向上等を目的に、全従業員が利用可能な環境を整えるとともに、研修の開催等により活用スキルの向上に努めています。同時に、各事業部門における、生成AIを活用した抜本的な業務プロセス改革を実施するなど、更なる生産性向上や収益拡大に向けた取組みを進めています。AIに対する基本的な姿勢や理念を明確化した「九電グループAI基本方針」のもと、今後も積極的に活用を推進していきます。

また、ローコード開発ツール等を活用した、社員によるアプリ開発の推進も強化しています。ガイドラインを策定の上、研修等による開発スキルの向上やサポート体制の充実により、社員主体のDXを加速させます。

■DX推進に向けた人材育成

デジタルを起点とした業務の抜本的改革や新たなビジネスの展開をさらに加速させるため、データ分析・可視化、レポート作成等、実践的な演習型研修である「DX専門人材研修」と、基礎知識・スキル習得を目的とした「DXフォロワー研修」(全社員向け)を実施しています。また、社員のDX知識やスキルの可視化、及び社内に潜在する人材の発掘を目的として、スキルアセスメントを実施しています。



また、経営層に対しては、若手社員とIT知識等についてコミュニケーションを図る「逆メンター」制度を実施しています。経営層のDX関連知識を向上させると同時に、こうした取組みを通じて風通しの良い職場風土醸成を目指しています。



■イノベーション

デジタル技術を活用して、商品・サービスの価値向上やお客さま接点の創出、ビジネスモデルの抜本的改革を推進。特にスタートアップ企業等の保有する技術・アイデアと九電グループが保有する経営資源を組み合わせた協業に力を入れており、その一環としてオープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」や共創型コンソーシアム「シンケツゴー!フクオカ」に取り組んでいます。

また、スタートアップ企業等が在籍するCIC(Cambridge Innovation Center)Fukuokaへ2025年度から入居しており、九電グループ企業と他企業との接点強化にも取り組んでいます。

データの利活用に向けた仕組みづくり

データドリブンな企業活動の実現に向け、全社横断的なデータ活用の仕組みづくりに取り組んでいます。勘や経験に頼る 要素を最小化し、客観的なデータをもとに業務運営や意思決定を行える体制を整備することで、生産性の向上やビジネスの 変革につなげています。

その一環として、2025年6月より「データドリブンダッシュボード」の試行運用を開始しました。ROICツリーやKPIをモニタ リングし、迅速かつ客観的な意思決定を支援するとともに、ROIC向上やデータを起点とする企業変革を目指します。

こうしたデータ活用の取組みにおいて私たちが重視しているのは、"データは生きている"ということです。 ダッシュボードを作っ ただけではアクションは生まれません。従業員一人ひとりが生きたデータを洞察し、全社一丸となってアクションに結び付ける ことが企業価値の向上につながると考えています。

ROIC意識の醸成

- ROICツリーや主要なKPIをタイムリーに可視化
- ◆全社が同じ指標を共有し、一丸となって経営目標に取り組む。

- データ活用による企業変革 ・プラットフォームを一元化し、データ活用・収集を効率化
 - 客観的なデータをもとにした意思決定をサポート

データドリブンダッシュボード





各本部のROICツリー及びツリーを構成する各KPIの進 捗状況を、タイムリーかつ視覚的に把握可能

数理最適化による収益改善

当社グループでは、主に火力発電所で使用するためのLNGを貯蔵基地へ輸送するにあたり、サプライヤーや船会社といっ た関係者の皆さまと日々調整を行っています。

従来、LNGの取引及び配船計画の策定にあたっては、熟練者の知識と経験に基づいて立案していました。LNGの取引 価格は、市況等の様々な要因によって変動します。その中で収支をできる限り最適化するには、熟練者であっても試行錯誤 を重ねる必要がありました。また、担当者交代時におけるノウハウの継承も課題であり、属人性を排し、誰もがより最適な計画 を立案できる仕組みの構築が求められていました。

こうした課題の解決に向けて、数理最適化の手法を導入しました。これにより様々な制約条件や市場情報を考慮した最も 経済的な計画を策定できるようになり、収益改善と業務効率化に貢献しています。

数理最適化の手法については、各種設備の運用計画をはじめ、他の業務への適用も進んでいます。

DXを活用したLNG取引・配船計画の最適化のイメージ

課題

- 経験則によるところが大きく属人的
- 計画策定に時間を要する

数理最適化モデルの活用

最大化

- LNGの購入と売却の収支 制約条件
- タンク容量の上限
- 航行日数等

効果

- 収支改善: 少なくとも年間数億円
- 業務効率化:計画策定時間の短縮

